

裏面白紙

閣議決定案

国際労働機関加盟に関する件

国際労働機関への加盟に関し、労働総会の承認を得られることが
確実となつた場合に加盟申請を行う。

添付書類

- 一、国際労働機関について
- 一、国際労働機関憲章

本件は、当分の間は取扱いを
絶対極秘とせられたい

閣議決定案

国際労働機関加盟に関する件

国際労働機関への加盟に関し、労働総会の承認を得られることが
二
確実となつた場合に加盟申請を行う。

添付書類

- 一、国際労働機関について
- 一、国際労働機関憲章

裏面白紙

国際労働機関について

一、国際労働機関の機関の成立とその発展

国際労働機関は、一九一九年第一次世界大戦後の講和條約の規定によつて、国際連盟の一機関として成立したが、一九四五年国際連盟の解消を予想し、国際労働機関憲章を改正して独立の国際機関となり、その後直ちに、国際連合との協定に基き、その専門機関として緊密な協力關係が設定せられ今日に至つてゐる。

現在六十二ヶ國が加盟しており、本部はスイス、ジュネーヴにある。

二、国際労働機関の目的及び任務

恆久平和は唯だ社会的正義の上でのみ樹立され得るといふ立場より、多数の人民に対する不正、困苦及び窮乏を伴う諸種の労働條件を国際的協力によつて改善することを目的とし、そのため必要なる條約を提案し、勸告を行うと共に、右の目的の達成が完全採用と不斷

に向上する生産力の下においてのみ可能であるといふ見地に立つて世界生産資源のより完全且つ広汎な利用、生産消費の増強及び極端な景氣変動の防止を目的とする国際的、国内的施策、後進國の経済的社会的発展、国際的原料品の價格安定、国際貿易量の増加と安定に關し、他の諸機関と協力することをその任務とする。

三、国際労働機関と我が國との關係

我が國は、本機関成立と同時に加盟國となり、常任理事國としてその活動に参加し、一九三三年国際連盟脱退後も依然加盟國として協力して来たのであるが、一九三八年九月三十日、国際連盟理事会が連盟國は日本に対し、規約第十六條を各個に適用し得るといふ趣旨の報告書を採択したので、一九三八年十一月二日、国際労働機関との協力終止を連盟に通告し、今日に至つてゐる。

その間、一九四八年第三十一回国際労働總會の決議に基き、一九四九年より、国際労働總會及び各種産業委員会にオブザーヴァー代表團を派遣してゐる。

三、再加盟手続

我國政府は總會に対し、再加盟承認申請書を提出する。總會は、出席し且つ投票する政府代表の三分の二を含む會議に参加している代表の三分の二の賛成投票によつて加盟を容認する。この總會の容認は、我が国政府が、国際労働機関憲章の義務の正式な受諾を国際労働事務局総長に通告した時に効力を生ずる。

五、未払金

国際労働事務局よりの通報によれば、一九三八年より一九四〇年に至る期間の我が国の分担金の未払金額は、三六、二二二ドル一〇セント約一二九、八六〇千円である。本未払金は、我が国が正式加盟した後において、その金額及び支払方法について国際労働機関と協議の上、これが解決を図るものとする。

六、分担金

分担金は毎年の国際労働總會において次年度予算を決定し、これを加盟国間に割り当てる。大体、国際連合の分担割当方法になら

りである。加盟国の負担能力を考慮して決定される。一九五一年度の分担金総額は約五百八十万ドルで、その中、主たる加盟国の分担金は次の通りである。

米國	約百四十六万六千ドル (二五%)	中	國	十八万九千ドル (三・〇四%)
英國	八十万四千ドル (一三・六%)	カナダ	二十四万一千ドル (四・二%)	
フランス	五十三万八千ドル (八・八八%)	ブラジル	十五万七千ドル (二・六一%)	
インド	二十四万七千ドル (四・二%)	イタリー	十九万三千ドル (三・一九%)	

七、再加盟の必要性

国際労働機関は、ソ連圏の一部を除く世界六十二ヶ国が参加しており、戦前より戦後を通じ、一言して国際連盟、国際連合と共に強力なる国際機関として存在するものであつて、我が国の国際社会への復帰上、これへの加盟は極めて重要な意義を持つものである。本機関に再加盟することは、国内的には我が国労働立法並びに労働行政の着実なる進歩と、労働組合運動の健全化をもたらし、国際的には世界各国に対し日本の労働及び経済の立場を明らかにし、そ

の深い理解と協力を求めることを可能ならしめるものであつて、本
機關への復帰は極めて必要である。

條約集

第二十七集
第一卷

(736)

外務省條約局

昭和二十四年一月七日編集

國際勞働機關憲章

900

國際労働機関憲章

前文

(英文は、千九百四十六年モントリオール、
第二十九回國際労働總會の議事録からとつた。)

世界恒久平和は、社会正義を基礎とする場合においてのみ、これを確立することができるものであるから、
そして、多数の人民に対する不正、困苦及び窮乏を伴う現在の労働條件は、大きな不安を醸成し延いては世界の
平和と協調とを危くする虞があり、且つ、例えば、一日及び一週の最長労働時間の設定を含む労働時間の制定、勞
働供給の調節、失業の防止、相應の生活を支えるに足る賃金の支給、勞務に基く疾病及び傷害に対する労働者の保
護、兒童、年少者及び婦人の保護、老年及び廢疾に対する給付、自國外の國において使用される労働者の利益の保
護、同等の價値を有する労働に対する同等の報酬の承認、結社の自由の原則の承認、職業的及び技術的教育
の組織並びに他の手段によつて、これらの労働條件を改善することは緊要であるから、
又、いづれかの國において人道的な労働條件を採用しないことは、自國において労働條件を改善しようと欲する
他の諸國の障害となるものであるから、
締約國は、正義及び人道を旨とし、又、世界の恒久平和を確保する希望に促され、且つ、この前文に掲げられた
目的を達成するために、次の國際労働機関憲章に同意する。

第一章 組織

第一條

1 この憲章の前文並びに千九百四十四年五月十日フィラデルフィアにおいて採択された國際労働機関の目的に關
する宣言(その本文は、この憲章の附屬書になつてゐる。)に掲げられた目的の達成のために、ここに常設機關
を設置する。

- 2 國際労働機関の加盟國は、千九百四十五年十一月一日におけるこの機関の加盟國並びにこの條の第三項及び第四項の規定に従つて加盟國となる他の國とする。
- 3 國際連合の原加盟國及び憲章の規定に従い總會の決定によつて國際連合の加盟國の地位を認められた國は、國際労働機関憲章の義務の正式な受諾を國際労働事務局総長に通告することによつて、國際労働機関の加盟國となることができる。
- 4 又、國際労働機関の總會は、出席し且つ投票する政府の代表の三分の二を含む、會議に参加している代表の三分の二の賛成投票によつてこの機関へ加盟國を承認することができる。このような承認は、新加盟國政府がこの機関の憲章の義務の正式な受諾を國際労働事務局総長に通告した時に効力を生ずる。
- 5 國際労働機関の加盟國は、脱退の意思を國際労働事務局総長に通告しないで、この機関から脱退することはできない。右の通告は、事務局総長がこれを受領した日の二年後に効力を生ずる。但し、右の加盟國が加盟國としての地位から生ずるすべての財政的義務をその当時完全に果していることを條件とする。加盟國がいずれかの國際労働條約を批准しているときは、右の脱退は、その條約に規定されている期間、その條約から生じ、又は、その條約に関するすべての義務の効力の存続に影響を與えない。
- 6 いずれかの國がこの機関の加盟國でなくなつた場合には、その再加盟の承認は、場合によりこの條の第三項又は第四項の規定により規律される。

第二條

常設機関は、次のものをもつて、これを構成する。

- (い) 加盟國代表者の總會
- (ろ) 第七條に記載されているように構成される理事会
- (は) 理事会の監督を受ける國際労働事務局

第三條

- 1 加盟國代表者の總會の會議は、必要に應じて臨時に且つ少くとも毎年一回開かれなければならない。總會は、各加盟國の四人の代表者から成り、そのうちの二人は、政府の代表とし、他の二人は、各加盟國の使用者及び労働者をそれぞれ代表する代表とする。
- 2 各代表は、顧問を同伴することができる。但し、會議事項の各項目について二人をこえてはならない。特に婦人に関する問題が總會によつて審議されるときは、顧問のうち少くとも一人は、婦人でなければならない。特に婦人に関する問題が總會によつて審議されるときは、顧問のうち少くとも一人は、婦人でなければならない。
- 3 非本土地域の國際關係について責任を有する各加盟國は、その各代表に対する顧問として更に次の者を任命することができる。
- (い) 前記地域の自治権の範圍内にある事項について、右のいずれかの地域の代表者として各加盟國が指名した者
- (ろ) 非自治地域に関する事項について、その代表に助言するために各加盟國が指名した者
- 4 二又はそれ以上の加盟國の共同の権限の下にある地域については、右の加盟國の代表に助言する者を指名することができる。
- 5 加盟國は、その各國において使用者又は労働者を最もよく代表する産業上の團體が存在する場合には、その團體との合意の上選ばれた民間代表及び顧問を指名することを約束する。
- 6 顧問は、これを同伴する代表の要請及び總會の議長の特別の許可がある場合を除いては、発言してはならない。又、投票することができない。
- 7 代表は、議長あての通告書によつてその顧問の一人を自己の代理者として任命することができる。右の顧問は、その代理中発言し且つ投票することを許される。
- 8 代表及びその顧問の氏名は、各加盟國政府によつて國際労働事務局に通告される。
- 9 代表及びその顧問の委任状は、總會の審査を受けなければならない。總會は、この條に従つて指名されたと認めないすべての代表又は顧問を承認することを、出席代表が行う投票の三分の二によつて、拒絶することができる。

る。

第四條

- 1 各代表は、總會の審議に付されるすべての事項について、個別的に投票する権利を有する。
- 2 加盟國の一人が、指名権を有するにもかかわらず、民間代表の一人を指名しなかつたときは、他の民間代表は、總會に出席し且つ発言することは許されるが、投票することは許されない。
- 3 第三條に従つて、總會が、加盟國の一人の代表の承認を拒絶したときは、その代表は指名されなかつたものとしてこの條の規定が適用される。

第五條

總會の會議は、前回の會議において總會自体が何らかの決定をしない限り、理事会によつて決定される場所において開催される。

第六條

國際労働事務局の所在地のいかなる変更も、總會が、出席する代表の行う投票の三分の二の多数によつて、これを決定しなければならない。

第七條

- 1 理事会は、次の三十二人の者をもつて、これを構成する。
 政府を代表する者十六人、
 使用者を代表する者八人、及び
 労働者を代表する者八人
- 2 政府を代表する者十六人のうち八人は、主要産業國たる加盟國によつて任命され、他の八人は右の八加盟國の代表を除く、總會に対する政府代表が特に選定した加盟國によつて任命される代表を出した十六加盟國のうち、六箇國は、ヨーロッパ以外の國でなければならない。

- 3 理事会は、いずれの國がこの機關の主要産業國たる加盟國であるかを必要な場合に決定しなければならない。又、主要産業國たる加盟國の選定に関するすべての問題が、理事会によつて決定される前に、公平な委員会によつて審議されることを確保する規則を制定しなければならない。いずれの國が主要産業國たる加盟國であるかについての理事会の宣言に關して加盟國が行ういすれの提訴も、總會が、これを決定する。但し、總會への提訴は、總會がその提訴について決定する時まで、右の宣言の適用を停止しないものとする。
- 4 使用者を代表する者及び労働者を代表する者は、各々總會に対する使用者の代表及び労働者の代表がこれを選挙する。使用者の代表者二人及び労働者の代表者二人は、ヨーロッパ以外の國に属する者でなければならない。
- 5 理事会の任期は、三年とする。何らかの理由によつて、理事会の選挙が、右の期間満了の時に行われなるときは、理事会は、右の選挙が行われる時まで在任する。
- 6 欠員の補充と代理者の任命との方法及び他のこれに類する問題は、理事会が、總會の承認を條件として、これを決定することができる。
- 7 理事会は、隨時、その構成員の中から議長一人と副議長二人とを選出する。そのうちの一人は、政府を代表する者であり、一人は、使用者を代表する者であり、一人は、労働者を代表する者でなければならない。
- 8 理事会は、その議事規則を制定し、且つ、その會議の期日を定める。特別會議は、理事会の代表者の少くとも十二人が書面でこれを請求したときには、これを開かなければならない。

第八條

- 1 國際労働事務局に事務局総長を置く。事務局総長は、理事会によつて任命され、且つ、理事会の指示に従つて、國際労働事務局の事務の能率的な遂行及び自己に課された他の職務について責任を負う。
- 2 事務局総長又はその代理者は、理事会のすべての會議に出席しなければならない。

第九條

- 1 國際労働事務局の職員は、事務局総長が理事会によつて承認された規則に従つて、これを任命する。

- 2 事務局の事務の能率上差しつかえない限りなるべく、事務局総長は、国籍を異にする者を選任しなければならない。
- 3 そのうちの若干の者は、婦人でなければならない。
- 4 事務局総長及び職員の仕事は、もっぱら国際的な性質のものである。その任務の遂行に当っては、事務局総長及び職員は、いかなる政府又はこの機関外のいかなる権威者からも訓令を求め又はこれを受けてはならない。右の者は、この機関に対してのみ責任を負う国際的公務員としてのその地位を損する虞のあるいかなる行動をも慎まなければならない。
- 5 この機関の各加盟国は、事務局総長及び職員の仕事の責任のもつばら国際的な性質を尊重すること、並びに、右の者が責任を果すに当つてこれを左右しようとしなことを約束する。

第十條

- 1 国際労働事務局の任務は、労働者の生活状態と労働条件との国際的調整に関するすべての事項についての情報の収集及び配布、殊に国際條約の締結の目的をもつて総会に提出することを企図されている事項の審査、並びに、総会又は理事会によつて命ぜられる特別の調査の遂行を含む。
- 2 理事会が與える指示に従つて、事務局は、
 - (イ) 総会の会議のために會議事項の各種の項目について書類を準備し、
 - (ロ) 総会の決定を基礎とする法律及び規則の制定並びに監督についての行政的慣行及び制度の改善に関して、政府の請求があれば、できる限りすべての適当な援助をこれに與え、
 - (ハ) 條約の効果的な遵守に関して、この憲章の規定により事務局に要求された任務を遂行し、
 - (ニ) 國際的利害關係のある産業及び雇用の問題を取り扱つた刊行物を、理事会が望ましいと認める國語で編集し且つ刊行する。
- 3 一般に、事務局は、総会又は理事会によつて委託される他の権限及び義務を有する。

第十一條

産業及び雇用の問題を取り扱う各加盟国の政府部門は、国際労働事務局の理事会におけるその政府の代表者を経由して、又はこのような代表者を欠く場合は政府が特に指名する他の資格ある公務員を経由して、事務局総長と直接に通信することができる。

第十二條

- 1 国際労働機関は専門的責任を有する公共國際機関の活動の調整を任務とするいすれかの一般的國際機関及び關係分野において専門的責任を有する公共國際機関と、この憲章の條項の範圍内において、協力しなければならない。
- 2 國際労働機関は、公共國際機関の代表者が投票権なしでこの機関の審議に参加するための適当な取極を結ぶことができる。
- 3 國際労働機関は、使用者、労働者、農事者及び協同組合員の國際機関を含む、承認された民間國際団体と、この機関が望ましいと認める協議をするために適当な取極を結ぶことができる。

第十三條

- 1 國際労働機関は、國際連合との適当と思われる財政上及び予算上の取極を結ぶことができる。
- 2 このような取極が締結されるまで、又は、このような取極が効力を有していないいかなる時においても、
 - (イ) 各加盟国は、総会又は理事会の會議に出席する代表、顧問及び代表者の旅費及び手当を支給する。
 - (ロ) 國際労働事務局と総会又は理事会の會議との他のすべての費用は、國際労働事務局総長が國際労働機関の一般資金から、これを支拂う。
 - (ハ) 國際労働機関の予算の承認、割当及び徴收の取極は、出席する代表の三分の二の多数の投票によつて総会が、これを決定する。右の取極は、政府代表者の委員会による予算とこの機関の加盟國間における費用割当の取極との承認について規定する。

- 3 国際労働機関の費用は、この條の第一項又は第二項(は)によつて効力を有する取極に従つて加盟國が、これを負担する。
- 4 この機関の加盟國で、この機関に對する分担金の支拂を延滞しているものは、その延滞金の額が直前の滿二箇年分の分担金額に等しいか又はこれを超過しているときは、總會、理事会、いずれかの委員会において又は理事國の選挙において投票権を有しない。但し、總會は、支拂不履行が加盟國の力に及ばない事情に因ると認めたときは、出席する代表の三分の二の多数決によつて、これに投票を許すことができる。
- 5 国際労働事務局総長は、国際労働機関の資金が正当に支出されることについて理事会に對して責任を負う。

第二章 手続

第十四條

- 1 總會のすべての會議の會議事項は、理事会がこれを決定する。理事会は、加盟國政府、第三條の目的のために承認された代表的團体又は公共國際機関が會議事項に關して行ふ提案を審議する。
- 2 理事会は、予備總會又は他の方法によつて、完全な技術的準備及び最も關係の深い加盟國の充分な協議を、總會による條約又は勸告の採択に先立ち、確保するための規則を作成しなければならない。

第十五條

- 1 事務局総長は、總會の事務局総長として行動し、會議事項を總會の開催の四箇月前に加盟國に到達するように及び民間代表が任命されている場合には加盟國を経由してこれに到達するように傳達しなければならない。
- 2 會議事項の各項目に關する報告は、總會の開催前に充分な審議を行うことができるようにこれに加盟國に到達するように送付しなければならない。理事会は、この規定の適用のために規則を作成しなければならない。

第十六條

- 1 いずれの加盟國政府も、會議事項中のある項目の存置に對して正式に反對することができる。このような反對の理由は、事務局総長あての陳述書に記載されなければならない。事務局総長は、これをこの機関のすべての加盟

- 2 もつとも、このような反對のあつた項目でも、總會において出席代表の三分の二の多数がこれを審議することは、に賛成であるときは、會議事項からこれを削除することはできない。
- 3 前項の外、總會が出席代表の三分の二の多数によつていずれかの事項を總會で審議すべきことを決議したときはその事項を次期會議の會議事項に加えなければならない。

第十七條

- 1 總會は、一人の議長と三人の副議長とを選挙する。副議長のうち一人は、政府代表、一人は、使用者代表、一人は、労働者代表でなければならない。總會は、その會議手続を定めなければならない。又、いかなる事項についても審議し且つ報告すべき委員会を任命することができる。
- 2 この憲章中に別段の明白な規定がある場合、又は總會に権限を興えているいずれかの條約若しくは他の文書の條項、又は第十三條に従つて採択された財政上及び予算上の取極の條項によつて別段の明白な規定がある場合を除いては、すべての事項は、出席代表の單純多数決によつて、これを決定する。
- 3 投票は、投票總数が總會に参加している代表の半数に達しないときは、これを無効とする。

第十八條

總會は、その任命するいずれの委員会にも技術的専門家を附屬させることができる。但し、右の専門家は、投票権を有しない。

第十九條

- 1 總會が會議事項中のある項目に關して提案の採択を可決したときは、總會は、右の提案が(い)國際條約又は(ろ)取扱われた問題若しくはその態様がその時に條約とするのに適當と認められない場合にはこれに應ずるため勸告の形式をとるべきことを決定する。

- 2 右のいずれの場合においても、総会が場合により條約又は勸告を採択するための最終的投票においては出席代表の三分の二の多数の投票を必要とする。
- 3 加盟國一般に適用すべき條約又は勸告を起草する場合には、総会は、氣候の状態、産業組織の不十分な發達又は他の特殊の事情によつて産業状態が著しく異なる國に關し相當な考慮を加えなければならず、且つ、このような國の事情に適應させるために変更を必要と認めるときはその旨を提示しなければならない。
- 4 條約又は勸告の二通は、總會議長及び事務局總長の署名によつて認証されなければならない。そのうちの一通は、國際労働事務局の記録に寄託され、他の一通は、國際連合事務總長に寄託されなければならない。事務局總長は、條約又は勸告の認証謄本を各加盟國に送付する。
- 5 條約の場合においては、
 - (い) 條約は、批准のためにすべての加盟國に送付される。
 - (ろ) 各加盟國は、立法又は他の措置を執るために、總會の閉会後遅くとも一年以内に條約をその事項について権限ある機関に付議することを約束する。但し、例外的な事情のため一年以内に付議することができないときはなるべくすみやかに、且つ、いかなる場合においても總會の閉会後十八箇月をこえない期間内にこれをなすことを要する。
 - (は) 加盟國は、前記の権限ある機関に條約を付議するためにこの條に従つて執つた措置、権限あるものと考えられた機関に關する事項及び右の機関によつて執られた措置を國際労働事務局總長に通報しなければならない。
 - (に) 加盟國は、その事項について権限ある機関の同意を得たときは、事務局總長にその條約の正式の批准を通告し、且つ、右の條約の規定の実施に必要な措置を執る。
 - (ほ) 加盟國は、その事項について権限ある機関の同意を得なかつたときは、國際労働事務局總長に対し、理事会が要求する適當な間隔を置いて、その條約において取り扱われている事項に關係のある法令及び慣行の状況を報告する外いかなる義務をも負わない。右の報告は、立法、行政的措置、労働協約又はその他によつて條約

- 6 の規定のいずれかをどの程度実施しているか、又は、実施しようとしているかを示し、且つ、右の條約の批准を妨げ、又は遅延させている障害を述べなければならない。
- 勸告の場合においては、
 - (い) 勸告は、國內立法その他によつて実施されるためにすべての加盟國に対し審議のため通告される。
 - (ろ) 各加盟國は、立法又は他の措置を執るために、總會の閉会後遅くとも一年以内に勸告をその事項についてはなるべくすみやかに、且つ、いかなる場合においても總會の閉会後十八箇月をこえない期間内にこれをなすことを要する。
 - (は) 加盟國は、前記の権限ある機関に勸告を付議するためにこの條に従つて執つた措置、権限あるものと考えられた機関に關する事項及び右の機関によつて執られた措置を國際労働事務局總長に通報しなければならない。
 - (に) 勸告を前記の権限ある機関に付議する外、加盟國はいかなる義務をも負わない。但し、理事会が要求する適當な間隔を置いて、加盟國は、その勸告において取扱われている事項に關するその國の法令及び慣行の状況を、國際労働事務局總長に対し報告しなければならない。右の報告は、この勸告の規定をどの程度実施しているか、又は、実施しようとしているか及び右の規定を採用し、又は、適用するために必要と認められた、又は、認められるような右の規定の変更を示さなければならない。
- 7 連邦國家の場合においては、次の規定が適用される。
 - (い) 連邦政府がその憲法制度の下において連邦による措置に適すると認める條約及び勸告に關しては、連邦國家の義務は、連邦國家でない加盟國の義務と同様である。
 - (ろ) 連邦政府がその憲法制度の下において連邦による措置よりもむしろそれを構成する邦、州又は縣による措置にその全部又は一部が適すると認める條約及び勸告に關しては、連邦政府は、
 - (一) 立法又は他の措置を執るために連邦政府の憲法及び關係ある邦、州又は縣の憲法に従つて、總會の閉会

後十八箇月をこえない期間内に、右の條約及び勸告を適當な連邦、邦、州又は縣の機關に付託するため有効な取極を行わなければならない。

(二) 連邦國家内において右の條約及び勸告の規定を実施する共同行動を促進する目的をもつて連邦の機關と邦、州又は縣の機關との間の定期的協議をするよう、関係ある邦、州又は縣の政府の同意を得て、取り極めなければならない。

(三) 右の條約及び勸告を適當な連邦、邦、州又は縣の機關に付託するためにこの條に従つて執られた措置、適當と認められた機關に関する事項及び右の機關の執つた措置を國際労働事務局総長に通報しなければならない。

(四) 連邦政府が批准しなかつた各條約に関しては、理事会が要求する適當な間隔を置いて、連邦を構成する邦、州又は縣のその條約に関する法律及び慣行の状況を國際労働事務局総長に報告しなければならない。右の報告は、立法、行政的措置、労働協約又はその他によつて條約の規定のいすれかをどの程度実施しているか、又は、実施しようとしているかを示さなければならない。

(五) 各勸告に関しては、理事会が要求する適當な間隔を置いて、その勸告に関する連邦、邦、州又は縣の法律及び慣行の状況を國際労働事務局総長に報告しなければならない。右の報告は、勸告の規定をどの程度に実施しているか、又は、実施しようとしているか、且つ、右の勸告を採用し、又は、適用するために必要と認められた、又は、認められるような右の規定の変更を示さなければならない。

8 いかなる場合においても、總會による條約若しくは勸告の採択又は加盟國による條約の批准は、條約又は勸告に規定された條件より關係労働者に有利な條件を與えている法律、裁決、慣行又は協約に影響を與えないものとする。

第二十條

前記のようにして批准された條約は、國際労働事務局総長が國際連合事務総長に対し國際連合憲章第二百二條の規

定に従い登録のために、これを通告しなければならない。但し、右の條約は、これを批准する加盟國のみを拘束する。

第二十一條

1 總會の最終審議に付せられた條約が出席代表の三分の二の投票の支持を得なかつたときでも、この機關の加盟國は、相互の間において右の條約を協定する權利を有する。

2 前記のようにして協定された條約は、關係政府が國際労働事務局総長及び、國際連合憲章第二百二條の規定に従つて登録のために、國際連合事務総長に対し、これを通告しなければならない。

第二十二條

各加盟國は、その締結した條約の規定を実施するために執つた措置について國際労働事務局に年次報告をなすことに同意する。右の報告は、理事会が指定する様式で作成され、且つ、理事会が指定する事項を記載しなければならない。

第二十三條

1 事務局総長は、加盟國から第十九條及び第二十二條に従つて通告された情報及び報告の要領を總會の次期會議に提出しなければならない。

2 各加盟國は、事務局総長に対し第十九條及び第二十二條に従つて通告された情報及び報告の写を第三條の目的のために認められた代表的團體に送付しなければならない。

第二十四條

使用者又は労働者の産業上の團體によつて、國際労働事務局に対し、いすれかの加盟國がその締結した條約についてその管轄内において有効な遵守を何らかの点で怠つたことが申告された場合には、理事会は、その申告をその対象となつた政府に通告し、且つ、これに対し右の事項についてその適當と考ふる弁明書の提出を勧誘することができる。

第二十五條
理事会は、関係政府から相当な期間内に弁明書を受け受しないか、又は、その接受した弁明書を満足すべきものと認めない場合には、右の申告書及び、これに対する弁明書があるときは、その弁明書を公表する権利を有する。

第二十六條

- 1 各加盟國は、他のいづれかの加盟國が前記の諸條に従つて共に批准した條約の有効な遵守をしていないと認めないときは、國際労働事務局に対して異議を申立てる権利を有する。
- 2 理事会は、適當と考へたときには、後に規定される審理委員会に前記の異議を付託する前に、第二十四條に規定された方法によつて相手政府と連絡することができる。
- 3 理事会が右の異議を相手政府に通告することを必要と考へないか、又は、右の通告をした場合に理事会が満足と認める弁明書を相當の期間内に接受しなかつたときは、理事会は、右の異議を審議し、且つ、それについて報告をすべき審理委員会を任命することができる。
- 4 理事会は、その発意により又は總會への代表から異議を受けたときには、同一の手續を採用することができる。
- 5 第二十五條又は第二十六條から生ずる問題が理事会によつて審議されている場合、相手政府は、理事会にその代表者を有しないときは、右の問題の審議中理事会の議事に参加させるため代表者を派遣する権利を有する。

第二十七條

加盟國は、異議が第二十六條に基いて審理委員会に付託されたときは、右の異議に直接関係があると否とを問はず右の異議事項について有するすべての情報を委員会に提供することを約束する。

第二十八條

審理委員会は、異議について充分審議したときは、当事國間の係争問題の決定に関係のあるすべての事実問題の認定並びに右の異議に対して執るべき措置と右の措置を執るべき期限とに関し適當と考へる勧告を記載した報告書

を作成しなければならない。

第二十九條

- 1 國際労働事務局局長は、審理委員会の報告書を理事会及び異議に関係のある各國政府に送付し、且つ、これを公表させなければならない。
- 2 前記の各國政府は、委員会の報告書に記載された勧告を受諾するかどうか、又、受諾しないとすれば前記の異議を國際司法裁判所に付託する意思があるかどうかを、三箇月以内に國際労働事務局局長に通報しなければならない。

第三十條

いづれかの加盟國が、條約又は勧告に関して第十九條の第五項(ろ)、第六項(ろ)又は第七項(ろ)(一)によつて要求された措置を執らなかつたときは、他の加盟國は、この問題を理事会に付託する権利を有する。理事会が右の不履行のあつたことを認めるときは、これを總會に報告しなければならない。

第三十一條

第二十九條に従つて付託された異議又は事項に関する國際司法裁判所の決定は、最終的のものとする。

第三十二條

國際司法裁判所は、審理委員会の事実の認定又は勧告があつたときは、これを確認し、変更し又は破棄することができる。

第三十三條

加盟國が審理委員会の報告書又は國際司法裁判所の決定に勧告が記載されている場合に、右の勧告を所定の期間内に実行しないときは、理事会は、右の勧告に従わせるために賢明且つ適當と認める措置を總會に勧告することができる。

第三十四條

908

か、意政府は、審理委員会の勧告又は国際司法裁判所の決定中の勧告に従うために必要な措置を執つた旨をいかなる時においても理事会に通告し、且つ、これに対しその主張の眞否を確かめるべき審理委員会を設置することを請求することができる。この場合には、第二十七條、第二十八條、第二十九條、第三十一條及び第三十二條の規定が適用され、審理委員会の報告書又は国際司法裁判所の決定が、意政府に対し有利な場合には、理事会は、第三十三條に従つて執られた措置の中止を直ちに勧告しなければならない。

第三章 一般規定

第三十五條

1 加盟國は、自國が施政權者たる信託統治地域を含めて、國際關係について自國が責任を負う非本土地域にこの憲章の規定に従つて批准した條約を適用することを約束する。但し、その條約の主題たる事項が右の地域の自治権内にあるか、又は、條約が地方的状態によつて適用不能である場合は除かれ、又、條約を地方的状態に適應させるに必要な変更が條件とされる。

2 條約を批准する各加盟國は、次の第四項及び第五項に掲げられたもの以外の地域について、條約の規定をどの程度適用することを約束するかを述べ、且つ、その條約によつて規定される細目を示した声明を批准後なるべくすみやかに國際労働事務局総長に通告しなければならない。

3 前項に従つて声明を通告した各加盟國は、もとの声明の條項を変更し、且つ、右の地域に関する現状を述べた声明を、隨時、その條約の條項に従つて更に通告することができる。

4 條約の主題たる事項が、いづれかの非本土地域の自治権内にある場合には、右の地域の國際關係について責任を負う加盟國は、右の地域の政府による立法又は他の措置のために、なるべくすみやかにその條約を右の政府に知らせなければならない。その後、加盟國は、右の地域の政府と合意の上右の地域のためにその條約の義務を受諾する声明を國際労働事務局総長に通告することができる。

5 條約の義務を受諾する声明は、次の方法によつて國際労働事務局総長に、これを通告することができる。

(5) この機関の二以上の加盟國の共同の權威の下にある地域については、右の二以上の加盟國によるか、又は、(ろ) 國際連合憲章その他に従つて國際機関が施政の責任を負う地域については、その國際機関による。

6 第四項又は第五項による條約の義務を受諾は、その條約の條項によつて定められた義務及び批准した條約に適用されるこの機関の憲章の定める義務を關係地域のために受諾したものとみなされる。受諾の声明は、その條約を地方的状態に適應させるに必要な條約の規定の変更を明記することができる。

7 この條の第四項又は第五項によつて声明を通告した各加盟國又は國際機関は、關係地域のためにもとの声明の條項を変更し、又は、その條約の義務を終了させる声明を、隨時、その條約の條項に従つて、更に通告することができる。

8 條約の義務がこの條の第四項又は第五項に関する地域のために受諾されなかつた場合には、關係のある加盟國又は國際機関は、その條約において取り扱われた事項に関するその地域の法令及び慣行の状況を國際労働事務局総長に報告しなければならない。報告書は、立法、行政的措置、労働協約又はその他によつて條約の規定のいすれかをどの程度実施しているか、又は、実施しようとしているかを示し、右の條約の受諾を妨げ、又は遅延させている障害を述べなければならない。

第三十六條

出席代表の三分の二の多数の投票によつて總會が採択するこの憲章の改正は、この憲章の第七條第三項の規定に従つて主要産業國たる加盟國として理事会に代表者を有する八加盟國のうちの五箇國を含む、この機関の加盟國の三分の二によつて批准され、又は、受諾されたときに効力を生ずる。

第三十七條

1 この憲章又は將來加盟國間においてこの憲章の規定に従つて締結される條約の解釈に関する疑義又は紛争は、決定のために國際司法裁判所に付託されなければならない。

2 この條の第一項の規定にかかわらず、理事会は、理事会によつて又は條約の條項に従つて付託される條約の解

一八
衆に関する紛争又は疑義をすみやかに解決すべき裁判所を任命することについての規則を作成し、且つ、これについて総会の承認を求めることができる。国際司法裁判所の判決又は勧告的意見で適用できるものは、この項に従つて設立されるいすれの裁判所をも拘束する。右の裁判所によつてなされたいすれの判決も、この機関の加盟國に送付されなければならない。又、加盟國が右の判決について表明するいかなる意見も、総会に提出されなければならない。

第三十八條

- 1 國際労働機関は、この機関の目的を助長するために望ましい地域會議を招集し、且つ、このような地域機關を設立することができる。
- 2 地域會議の權限、任務及び手續は、理事会によつて作成され、且つ、總會の承認を経た規則に従わなければならない。

第四章 雜 則

第三十九條

國際労働機関は、完全な法人格を有し、特に次の能力を有する。

- (い) 契約すること。
- (ろ) 不動産及び動産を取得し及び処分すること。
- (は) 訴訟を提起すること。

第四十條

- 1 國際労働機関は、各加盟國の領域において、その目的の達成に必要な特權及び免除を享有する。
- 2 同様に總會の代表、理事会の構成員、事務局総長及び職員は、この機関に関する各自の任務を獨立に遂行するために必要な特權及び免除を享有する。
- 3 前記の特權及び免除は、加盟國による受諾のためにこの機関によつて作成される別個の取極でこれを定める。

附 屬 書

國際労働機関の目的に関する宣言

國際労働機関の總會は、その第二十六回會議として、フィラデルフィアに會合し、千九百四十四年五月十日、國際労働機関の目的とその加盟國の政策の基調をなすべき原則とに関するこの宣言を、ここに採択する。

一

會議は、この機関の基礎となつてゐる根本原則、特に次のことを再確認する。

- (い) 労働は、商品ではない。
- (ろ) 表現及び結社の自由は、不斷の進歩のために欠くことができない。
- (は) どこかでの貧困は、どこでもの繁榮の脅威となる。
- (に) 欠乏に対する戦は、各國內における不屈の勇氣をもつて、且つ、労働者と使用者との代表者が政府の代表者と同等の地位を享有して、共通の福祉を増進するため自由な討議と民主的な決定とに、政府代表者とともに、參加する継続的且つ協調的な國際的努力によつて、これを遂行することを要する。

二

恒久の平和が社会正義を基礎とする場合においてのみ樹立できるといふ國際労働機関憲章の声明の眞実であることは、經驗が完全に示すところであると信じて、會議は、次のことを確認する。

- (い) すべての人間は、人種、信條又は性のいかんを問はず、自由と尊嚴、經濟的安定と機會均等の條件において、自己の物質的幸褔と精神的發展とを追求する權利を有する。
- (ろ) 前記のことが可能である状態を実現することは、國內及び國際の政策の中心目的とならなければならない。
- (は) すべての國內及び國際の政策及び措置、特に經濟的及び財政的性質を有するものは、前記に照らしてこれを

判断しなければならぬ。又、右の政策及び措置は、前記の根本目的の達成を促進し、且つ、これを妨げるものでないと思はれる限りにおいてのみ、これを是認しなければならない。

(に) 前記の根本目的に照らして、経済上及び財政上のすべての國際の政策及び措置を検討し且つ審議することは、國際労働機関の責任である。

(ほ) 國際労働機関は、委嘱された任務を遂行するに当つて、關係のあるすべての経済的及び財政的要素を考慮した上、その適当と認める規定をその決定及び勧告の中に掲げることが出来る。

三

會議は、次のことを達成する計画を世界の諸國間に促進する國際労働機関の嚴肅な義務を承認する。

(い) 完全雇用及び生活水準の引上げ。

(ろ) 労働者とその熟練及び技能を最大限度に發揮することの満足を得、且つ、共通の幸福に最大の貢献をすることが出来る業務にこれを使用すること。

(は) 前記の目的を達成する手段として、且つ、すべての關係者に対する充分な保障の下に、労働者の訓練と雇用及び定住のための移住を含む移動のための施設を設けること。

(に) すべての者に対し進歩の成果の公正な配分を保障し、且つ、最低生活賃金による保護を必要とするすべての被用者に対し右の賃金を保障することを目的とする、賃金及び所得並びに就業の時間及び他の條件に関する政策。

(ほ) 団体交渉権の実効的な承認、生産能率の不断の改善に関する経営者と労働者との協力並びに社会的及び経済的措置の準備及び実施に関する労働者と使用者との協力。

(へ) 基本的収入による保護を必要とするすべての者に右の収入を與え、且つ、廣はんな医療を與えるように社会保障の措置を拡張すること。

(と) すべての業務に従事する労働者の生命及び健康の充分な保護。

(ち) 兒童の福祉及び母性保護のための措置。

(り) 充分な栄養、住居並びに更生運動及び教養のための施設の供與。

(ぬ) 教育上及び職業上の機会均等の保障。

四

この宣言に述べられた目的の達成に必要な世界生産資源の一層完全且つ廣はんな利用は、生産及び消費を拡大し、激しい経済変動を回避し、世界の比較的未開な地方の経済的及び社会的の發展を促進し、一次的産物の世界的價格の一層大なる安定を確保し、且つ、國際貿易の數量を大いに且つ確実に増加するための措置を含む、有効な國際的及び國內的の処置によつて、これを確保することが出来ることを確信して、會議は、國際労働機関がこの偉大な事業とすべての人民の健康、教育及び福祉の増進とに対する責任を分担することのある國際團體と完全に協力することを誓約する。

五

會議は、この宣言に述べられた原則が至る所のすべての人民に完全に適用できること並びにその適用方法は各人民が到達した社会的及び経済的の發達の段階を適當に考慮して決定されなければならないと同時に、まだ從屬的な地位にある人民及び既に自治を達成した人民に対するその漸進的の適用が文明世界全体の関心事であることを確認する。

**THE CONSTITUTION OF THE
INTERNATIONAL LABOUR ORGANISATION**

*(From the Record of Proceedings, 29th Session, International
Labour Conference, Montreal, 1946, published by the
International Labour Office, 1948)*

PREAMBLE

Whereas universal and lasting peace can be established only if it is based upon social justice;

And whereas conditions of labour exist involving such injustice, hardship and privation to large numbers of people as to produce unrest so great that the peace and harmony of the world are imperilled; and an improvement of those conditions is urgently required: as, for example, by the regulation of the hours of work, including the establishment of a maximum working day and week, the regulation of the labour supply, the prevention of unemployment, the provision of an adequate living wage, the protection of the worker against sickness, disease and injury arising out of his employment, the protection of children, young persons and women, provision for old age and injury, protection of the interests of workers when employed in countries other than their own, recognition of the principle of equal remuneration for work of equal value, recognition of the principle of freedom of association, the organisation of vocational and technical education and other measures;

Whereas also the failure of any nation to adopt humane conditions of labour is an obstacle in the way of other nations which desire to improve the conditions in their own countries;

THE HIGH CONTRACTING PARTIES, moved by sentiments of justice and humanity as well as by the desire to secure the permanent peace of the world, and with a view to attaining the objectives

set forth in this Preamble, agree to the following Constitution of the International Labour Organisation:

CHAPTER I—ORGANISATION

Article 1.

1. A permanent organisation is hereby established for the promotion of the objects set forth in the Preamble to this Constitution and in the Declaration concerning the aims and purposes of the International Labour Organisation adopted at Philadelphia on 10 May 1944 the text of which is annexed to this Constitution.

2. The Members of the International Labour Organisation shall be the States which were Members of the Organisation on 1 November 1945, and such other States as may become Members in pursuance of the provisions of paragraphs 3 and 4 of this Article.

3. Any original Member of the United Nations and any State admitted to membership of the United Nations by a decision of the General Assembly in accordance with the provisions of the Charter may become a Member of the International Labour Organisation by communicating to the Director-General of the International Labour Office its formal acceptance of the obligations of the Constitution of the International Labour Organisation.

4. The General Conference of the International Labour Organisation may also admit Members to the Organisation by a vote concurred in by two thirds of the delegates attending the session, including two thirds of the Government delegates present and voting. Such admission shall take effect on the communication to the Director-General of the International Labour Office by the Government of the new Member of its formal acceptance of the obligations of the Constitution of the Organisation.

5. No Member of the International Labour Organisation may

withdraw from the Organisation without giving notice of its intention so to do to the Director-General of the International Labour Office. Such notice shall take effect two years after the date of its reception by the Director-General, subject to the Member having at that time fulfilled all financial obligations arising out of its membership. When a Member has ratified any International Labour Convention, such withdrawal shall not affect the continued validity for the period provided for in the Convention of all obligations arising thereunder or relating thereto.

6. In the event of any State having ceased to be a Member of the Organisation, its readmission to membership shall be governed by the provisions of paragraph 3 or paragraph 4 of this Article as the case may be.

Article 2.

The permanent organisation shall consist of:

- (a) a General Conference of representatives of the Members;
- (b) a Governing Body composed as described in Article 7; and
- (c) an International Labour Office controlled by the Governing Body.

Article 3.

1. The meetings of the General Conference of representatives of the Members shall be held from time to time as occasion may require, and at least once in every year. It shall be composed of four representatives of each of the Members, of whom two shall be Government delegates and the two others shall be delegates representing respectively the employers and the workpeople of each of the Members.

2. Each delegate may be accompanied by advisers, who shall not exceed two in number for each item on the agenda of the meeting. When questions specially affecting women are to be considered by the Conference, one at least of the advisers should be a

woman.

3. Each Member which is responsible for the international relations of non-metropolitan territories may appoint as additional advisers to each of its delegates:

(a) persons nominated by it as representatives of any such territory in regard to matters within the self-governing powers of that territory; and

(b) persons nominated by it to advise its delegates in regard to matters concerning non-self-governing territories.

4. In the case of a territory under the joint authority of two or more Members, persons may be nominated to advise the delegates of such Members.

5. The Members undertake to nominate non-Government delegates and advisers chosen in agreement with the industrial organisations, if such organisations exist, which are most representative of employers or workpeople, as the case may be, in their respective countries.

6. Advisers shall not speak except on a request made by the delegate whom they accompany and by the special authorisation of the President of the Conference, and may not vote.

7. A delegate may by notice in writing addressed to the President appoint one of his advisers to act as his deputy, and adviser, while so acting, shall be allowed to speak and vote.

8. The names of the delegates and their advisers will be communicated to the International Labour Office by the Government of each of the Members.

9. The credentials of delegates and their advisers shall be subject to scrutiny by the Conference which may, by two thirds of the votes cast by the delegates present, refuse to admit any delegate or adviser whom it deems not to have been nominated in accordance with this Article.

Article 4.

1. Every delegate shall be entitled to vote individually on all matters which are taken into consideration by the Conference.

2. If one of the Members fails to nominate one of the non-Government delegates whom it is entitled to nominate, the other non-Government delegates shall be allowed to sit and speak at the Conference, but not to vote.

3. If in accordance with Article 3 Conference refuses admission to a delegate of one of the Members, the provisions of the present Article shall apply as if that delegate had not been nominated.

Article 5.

The meetings of the Conference shall, subject to any decisions which may have been taken by the Conference itself at a previous meeting, be held at such place as may be decided by the Governing Body.

Article 6.

Any change in the seat of the International Labour Office shall be decided by the Conference by a two-thirds majority of the votes cast by the delegates present.

Article 7.

1. The Governing Body shall consist of thirty-two persons:

Sixteen representing Governments,
Eight representing the employers, and
Eight representing the workers.

2. Of the sixteen persons representing Governments, eight shall be appointed by the Members of chief industrial importance, and eight shall be appointed by the Members selected for that purpose by the Government delegates to the Conference, excluding the delegates of the eight Members mentioned above. Of the sixteen Members represented, six shall be non-European States.

3. The Governing Body shall as occasion requires determine which are the Members of the Organisation of chief industrial importance and shall make rules to ensure that all questions relating to the selection of the Members of chief industrial importance are considered by an impartial committee before being decided by the Governing Body. Any appeal made by a Member from the declaration of the Governing Body as to which are the Members of chief industrial importance shall be decided by the Conference, but an appeal to the Conference shall not suspend the application of the declaration until such time as the Conference decides the appeal.

4. The persons representing the employers and the persons representing the workers shall be elected respectively by the employers' delegates and the workers' delegates to the Conference. Two employers' representatives and two workers' representatives shall belong to non-European States.

5. The period of office of the Governing Body shall be three years. If for any reason the Governing Body elections do not take place on the expiry of this period, the Governing Body shall remain in office until such elections are held.

6. The method of filling vacancies and of appointing substitutes and other similar questions may be decided by the Governing Body subject to the approval of the Conference.

7. The Governing Body shall, from time to time, elect from its number a Chairman and two Vice-Chairmen, of whom one shall be a person representing a Government, one a person representing the employers, and one a person representing the workers.

8. The Governing Body shall regulate its own procedure and shall fix its own times of meeting. A special meeting shall be held if a written request to that effect is made by at least twelve of the representatives on the Governing Body.

Article 8.

1. There shall be a Director-General of the International Labour Office, who shall be appointed by the Governing Body, and, subject to the instructions of the Governing Body, shall be responsible for the efficient conduct of the International Labour Office and for such other duties as may be assigned to him.

2. The Director-General or his deputy shall attend all meetings of the Governing Body.

Article 9.

1. The staff of the International Labour Office shall be appointed by the Director-General under regulations approved by the Governing Body.

2. So far as is possible with due regard to the efficiency of the work of the Office, the Director-General shall select persons of different nationalities.

3. A certain number of these persons shall be women.

4. The responsibilities of the Director-General and the staff shall be exclusively international in character. In the performance of their duties, the Director-General and the staff shall not seek or receive instructions from any Government or from any other authority external to the Organisation. They shall refrain any action which might reflect on their position as international officials responsible only to the Organisation.

5. Each Member of the Organisation undertakes to respect the exclusively international character of the responsibilities of the Director-General and the staff and not to seek to influence them in the discharge of their responsibilities.

Article 10.

1. The functions of the International Labour Office shall include the collection and distribution of information on all subjects relating to the international adjustment of conditions of industrial life and

labour, and particularly the examination of subjects which it is proposed to bring before the Conference with a view to the conclusion of international Conventions, and the conduct of such special investigations as may be ordered by the Conference or by the Governing Body.

2. Subject to such directions as the Governing Body may give, the Office will —

- (a) prepare the documents on the various items of the agenda for the meetings of the Conference;
- (b) accord to Governments at their request all appropriate assistance within its power in connection with the framing of laws and regulations on the basis of the decisions of the Conference and the improvement of administrative practices and systems of inspection;
- (c) carry out the duties required of it by the provisions of this Constitution in connection with the effective observance of Conventions;
- (d) edit and issue, in such languages as the Governing Body may think desirable, publications dealing with problems of industry and employment of international interest.

3. Generally, it shall have such other powers and duties as may be assigned to it by the Conference or by the Governing Body.

Article 11.

The Government departments of any of the Members which deal with questions of industry and employment may communicate directly with the Director-General through the representative of their Government on the Governing Body of the International Labour Office or, failing any such representative, through such other qualified official as the Government may nominate for the purpose.

Article 12.

1. The International Labour Organisation shall co-operate within

the terms of this Constitution with any general international organisation entrusted with the co-ordination of the activities of public international organisations having specialised responsibilities and with public international organisations having specialised responsibilities in related fields.

2. The International Labour Organisation may make appropriate arrangements for the representatives of public international organisations to participate without vote in its deliberations.

3. The International Labour Organisation may make suitable arrangements for such consultation as it may think desirable with recognised non-governmental international organisations, including international organisations of employers, workers, agriculturists and co-operators.

Article 13.

1. The International Labour Organisation may make such financial and budgetary arrangements with the United Nations as may appear appropriate.

2. Pending the conclusion of such arrangements or if at any time no such arrangements are in force—

- (a) each of the Members will pay the travelling and subsistence expenses of its delegates and their advisers and of its representatives attending the meetings of the Conference or the Governing Body, as the case may be;
- (b) all other expenses of the International Labour Office and of the meetings of the Conference or Governing Body shall be paid by the Director-General of the International Labour Office out of the general funds of the International Labour Organisation;
- (c) the arrangements for the approval, allocation and collection of the budget of the International Labour Organisation

shall be determined by the Conference by a two-thirds majority of the votes cast by the delegates present, and shall provide for the approval of the budget and of the arrangements for the allocation of expenses among the Members of the Organisation by a committee of Government representatives.

3. The expenses of the International Labour Organisation shall be borne by the Members in accordance with the arrangements in force in virtue of paragraph 1 or paragraph 2 (c) of this Article.

4. A Member of the Organisation which is in arrears in the payment of its financial contribution to the Organisation shall have no vote in the Conference, in the Governing Body, in any committee, or in the elections of members of the Governing Body, if the amount of its arrears equals or exceeds the amount of the contributions due from it for the preceding two full years: Provided that the Conference may by a two-thirds majority of the votes cast by the delegates present permit such a member to vote if it is satisfied that the failure to pay is due to conditions beyond the control of the Member.

5. The Director-General of the International Labour Office shall be responsible to the Governing Body for the proper expenditure of the funds of the International Labour Organisation.

CHAPTER II—PROCEDURE

Article 14.

1. The agenda for all meetings of the Conference will be settled by the Governing Body, which shall consider any suggestion as to the agenda that may be made by the Government of any of the Members or by any representative organisation recognised for the purpose of Article 3, or by any public international organisation.

2. The Governing Body shall make rules to ensure thorough

technical preparation and adequate consultation of the Members primarily concerned, by means of a preparatory Conference or otherwise, prior to the adoption of a Convention or Recommendation by the Conference.

Article 15.

1. The Director-General shall act as the Secretary-General of the Conference, and shall transmit the agenda so as to reach the Members four months before the meeting of the Conference, and, through them, the non-Government delegates when appointed.

2. The reports on each item of the agenda shall be despatched so as to reach the Members in time to permit adequate consideration before the meeting of the Conference. The Governing Body shall make rules for the application of this provision.

Article 16.

1. Any of the Governments of the Members may formally object to the inclusion of any item or items in the agenda. The grounds for such objection shall be set forth in a statement addressed to the Director-General who shall circulate it to all the Members of the Organisation.

2. Items to which such objection has been made shall not, however, be excluded from the agenda, if at the Conference a majority of two thirds of the votes cast by the delegates present is in favour of considering them.

3. If the Conference decides (otherwise than under the preceding paragraph) by two thirds of the votes cast by the delegates present that any subject shall be considered by the Conference, that subject shall be included in the agenda for the following meeting.

Article 17.

1. The Conference shall elect a President and three Vice-Presidents. One of the Vice-Presidents shall be a Government delegate, one an employers' delegate and one a workers' delegate. The

Conference shall regulate its own procedure and may appoint committees to consider and report on any matter.

2. Except as otherwise expressly provided in this Constitution or by the terms of any Convention or other instrument conferring powers on the Conference or of the financial and budgetary arrangements adopted in virtue of Article 13, all matters shall be decided by a simple majority of the votes cast by the delegates present.

3. The voting is void unless the total number of votes cast is equal to half the number of the delegates attending the Conference.

Article 18.

The Conference may add to any committees which it appoints technical experts without power to vote.

Article 19.

1. When the Conference has decided on the adoption of proposals with regard to an item in the agenda, it will rest with the Conference to determine whether these proposals should take the form: (a) of an international Convention, or (b) of a Recommendation to meet circumstances where the subject, or aspect of it, dealt with is not considered suitable or appropriate at that time for a Convention.

2. In either case a majority of two thirds of the votes cast by the delegates present shall be necessary on the final vote for the adoption of the Convention or Recommendation, as the case may be, by the Conference.

3. In framing any Convention or Recommendation of general application the Conference shall have due regard to those countries in which climatic conditions, the imperfect development of industrial organisation or other special circumstances make the industrial conditions substantially different and shall suggest the modifications, if any, which it considers may be required to meet the case of such countries.

4. Two copies of the Convention or Recommendation shall be

authenticated by the signatures of the President of the Conference and of the Director-General. Of these copies one shall be deposited in the archives of the International Labour Office and the other with the Secretary-General of the United Nations. The Director-General will communicate a certified copy of the Convention or Recommendation to each of the Members.

5. In the case of a Convention —

(a) the Convention will be communicated to all Members for ratification;

(b) each of the Members undertakes that it will, within the period of one year at most from the closing of the session of the Conference, or if it is impossible owing to exceptional circumstances to do so within the period of one year, then at the earliest practicable moment and in no case later than eighteen months from the closing of the session of the Conference, bring the Convention before the authority or authorities within whose competence the matter lies, for the enactment of legislation or other action;

(c) Members shall inform the Director-General of the International Labour Office of the measures taken in accordance with this Article to bring the Convention before the said competent authority or authorities, with particulars of the authority or authorities regarded as competent, and of the action taken by them;

(d) if the Member obtains the consent of the authority or authorities within whose competence the matter lies, it will communicate the formal ratification of the Convention to the Director-General and will take such action as may be necessary to make effective the provisions of such Convention;

(e) if the Member does not obtain the consent of the authority or authorities within whose competence the matter lies, no

further obligation shall rest upon the Member except that it shall report to the Director-General of the International Labour Office, at appropriate intervals as requested by the Governing Body, the position of its law and practice in regard to the matters dealt with in the Convention, showing the extent to which effect has been given, or is proposed to be given, to any of the provisions of the Convention by legislation, administrative action, collective agreement or otherwise and stating the difficulties which prevent or delay the ratification of such Convention.

6. In the case of a Recommendation —

- (a) the Recommendation will be communicated to all Members for their consideration with a view to effect being given to it by national legislation or otherwise;
- (b) each of the Members undertakes that it will, within a period of one year at most from the closing of the session of the Conference, or if it is impossible owing to exceptional circumstances to do so within the period of one year, then at the earliest practicable moment and in no case later than eighteen months after the closing of the Conference, bring the Recommendation before the authority or authorities within whose competence the matter lies for the enactment of legislation or other action;
- (c) the Members shall inform the Director-General of the International Labour Office of the measures taken in accordance with this Article to bring the Recommendation before the said competent authority or authorities with particulars of the authority or authorities regarded as competent, and of the action taken by them;
- (d) apart from bringing the Recommendation before the said competent authority or authorities, no further obligation shall rest upon the Members, except that they shall report to the

Director-General of the International Labour Office, at appropriate intervals as requested by the Governing Body, the position of the law and practice in their country in regard to the matters dealt with in the Recommendation, showing the extent to which effect has been given, or is proposed to be given, to the provisions of the Recommendation and such modifications of these provisions as it has been found or may be found necessary to make in adopting or applying them.

7. In the case of a federal State, the following provisions shall apply:

- (a) in respect of Conventions and Recommendations which the federal Government regards as appropriate under its constitutional system for federal action, the obligations of the federal State shall be the same as those of Members which are not federal States;
- (b) in respect of Conventions and Recommendations which the federal Government regards as appropriate under its constitutional system, in whole or in part, for action by the constituent States, provinces, or cantons rather than for federal action, the federal Government shall —
 - (i) make, in accordance with its Constitution and the Constitutions of the States, provinces or cantons concerned, effective arrangements for the reference of such Conventions and Recommendations not later than eighteen months from the closing of the session of the Conference to the appropriate federal, State, provincial or cantonal authorities for the enactment of legislation or other action;
 - (ii) arrange, subject to the concurrence of the State, provincial or cantonal Governments concerned, for periodical consultations between the federal and the State, provincial or cantonal authorities with a view to promoting within the

federal State co-ordinated action to give effect to the provisions of such Conventions and Recommendations;

(iii) inform the Director-General of the International Labour Office of the measures taken in accordance with this Article to bring such Conventions and Recommendations before the appropriate federal, State, provincial or cantonal authorities with particulars of the authorities regarded as appropriate and of the action taken by them;

(iv) in respect of each such Convention which it has not ratified, report to the Director-General of the International Labour Office, at appropriate intervals as requested by the Governing Body, the position of the law and practice of the federation and its constituent States, provinces or cantons in regard to the Convention, showing the extent to which effect has been given, or is proposed to be given, to any of the provisions of the Convention by legislation, administrative action, collective agreement, or otherwise;

(v) in respect of each such Recommendation, report to the Director-General of the International Labour Office, at appropriate intervals as requested by the Governing Body, the position of the law and practice of the federation and its constituent States, provinces or cantons in regard to the Recommendation, showing the extent to which effect has been given, or is proposed to be given, to the provisions of the Recommendation and such modifications of these provisions as have been found or may be found necessary in adopting or applying them.

8. In no case shall the adoption of any Convention or Recommendation by the Conference, or the ratification of any Convention by any Member, be deemed to affect any law, award, custom or agreement which ensures more favourable conditions to the workers

concerned than those provided for in the Convention or Recommendation.

Article 20.

Any convention so ratified shall be communicated by the Director-General of the International Labour Office to the Secretary-General of the United Nations for registration in accordance with the provisions of Article 102 of the Charter of the United Nations but shall only be binding upon the Members which ratify it.

Article 21.

1. If any Convention coming before the Conference for final consideration fails to secure the support of two thirds of the votes cast by the delegates present, it shall nevertheless be within the right of any of the Members of the Organisation to agree to such Convention among themselves.

2. Any Convention so agreed to shall be communicated by the Governments concerned to the Director-General of the International Labour Office and to the Secretary-General of the United Nations for registration in accordance with the provisions of Article 102 of the Charter of the United Nations.

Article 22.

Each of the Members agrees to make an annual report to the International Labour Office on the measures which it has taken to give effect to the provisions of Conventions to which it is a party. These reports shall be made in such form and shall contain such particulars as the Governing Body may request.

Article 23.

1. The Director-General shall lay before the next meeting of the Conference a summary of the information and reports communicated to him by Members in pursuance of Articles 19 and 22.

2. Each Member shall communicate to the representative organisations recognised for the purpose of Article 3 copies of the in-

formation and reports communicated to the Director-General in pursuance of Articles 19 and 22.

Article 24.

In the event of any representation being made to the International Labour Office by an industrial association of employers or of workers that any of the Members has failed to secure in any respect the effective observance within its jurisdiction of any Convention to which it is a party, the Governing Body may communicate this representation to the Government against which it is made, and may invite that Government to make such statement on the subject as it may think fit.

Article 25.

If no statement is received within a reasonable time from the Government in question, or if the statement when received is not deemed to be satisfactory by the Governing Body, the latter shall have the right to publish the representation and the statement, if any, made in reply to it.

Article 26.

1. Any of the Members shall have the right to file a complaint with the International Labour Office if it is not satisfied that any other Member is securing the effective observance of any Convention which both have ratified in accordance with the foregoing Articles.

2. The Governing Body may, if it thinks fit, before referring such a complaint to a Commission of Enquiry, as hereinafter provided for, communicate with the Government in question in the manner described in Article 24.

3. If the Governing Body does not think it necessary to communicate the complaint to the Government in question, or if, when it has made such communication, no statement in reply has been received within a reasonable time which the Governing Body con-

siders to be satisfactory, the Governing Body may appoint a Commission of Enquiry to consider the complaint and to report thereon.

4. The Governing Body may adopt the same procedure either of its own motion or on receipt of a complaint from a delegate to the Conference.

5. When any matter arising out of Articles 25 or 26 is being considered by the Governing Body, the Government in question shall, if not already represented thereon, be entitled to send a representative to take part in the proceedings of the Governing Body while the matter is under consideration. Adequate notice of the date on which the matter will be considered shall be given to the Government in question.

Article 27.

The Members agree that, in the event of the reference of a complaint to a Commission of Enquiry under Article 26, they will each, whether directly concerned in the complaint or not, place at the disposal of the Commission all the information in their possession which bears upon the subject matter of the complaint.

Article 28.

When the Commission of Enquiry has fully considered the complaint, it shall prepare a report embodying its findings on all questions of fact relevant to determining the issue between the parties and containing such recommendations as it may think proper as to the steps which should be taken to meet the complaint and the time within which they should be taken.

Article 29.

1. The Director-General of the International Labour Office shall communicate the report of the Commission of Enquiry to the Governing Body and to each of the Governments concerned in the complaint, and shall cause it to be published.

2. Each of these Governments shall within three months inform the Director-General of the International Labour Office whether or not it accepts the recommendations contained in the report of the Commission; and if not, whether it proposes to refer the complaint to the International Court of Justice.

Article 30.

In the event of any Member failing to take the action required by paragraphs 5. (b), 6. (b) or 7. (b) (i) of Article 19 with regard to a Convention or Recommendation, any other Member shall be entitled to refer the matter to the Governing Body. In the event of the Governing Body finding that there has been such a failure, it shall report the matter to the Conference.

Article 31.

The decision of the International Court of Justice in regard to a complaint or matter which has been referred to it in pursuance of Article 29 shall be final.

Article 32.

The International Court of Justice may affirm, vary or reverse any of the findings or recommendations of the Commission of Enquiry, if any.

Article 33.

In the event of any Member failing to carry out within the time specified the recommendations, if any, contained in the report of the Commission of Enquiry, or in the decision of the International Court of Justice, as the case may be, the Governing Body may recommend to the Conference such action as it may deem wise and expedient to secure compliance therewith.

Article 34.

The defaulting Government may at any time inform the Governing Body that it has taken the steps necessary to comply with the recommendations of the Commission of Enquiry or with those in the

decision of the International Court of Justice, as the case may be, and may request it to constitute a Commission of Enquiry to verify its contention. In this case the provisions of Articles 27, 28, 29, 31 and 32 shall apply, and if the report of the Commission of Enquiry or the decision of the International Court of Justice is in favour of the defaulting Government, the Governing Body shall forthwith recommend the discontinuance of any action taken in pursuance of Article 33.

CHAPTER III—GENERAL

Article 35.

1. The Members undertake that Conventions which they have ratified in accordance with the provisions of this Constitution shall be applied to the non-metropolitan territories for whose international relations they are responsible, including any trust territories for which they are the administering authority, except where the subject matter of the Convention is within the self-governing powers of the territory or the Convention is inapplicable owing to the local conditions or subject to such modifications as may be necessary to adapt the Convention to local conditions.

2. Each Member which ratifies a Convention shall as soon as possible after ratification communicate to the Director-General of the International Labour Office a declaration stating in respect of the territories other than those referred to in paragraphs 4 and 5 below the extent to which it undertakes that the provisions of the Convention shall be applied and giving such particulars as may be prescribed by the Convention.

3. Each Member which has communicated a declaration in virtue of the preceding paragraph may from time to time, in accordance with the terms of the Convention, communicate a further

declaration modifying the terms of any former declaration and stating the present position in respect of such territories.

4. Where the subject matter of the Convention is within the self-governing powers of any non-metropolitan territory the Member responsible for the international relations of that territory shall bring the Convention to the notice of the Government of the territory as soon as possible with a view to the enactment of legislation or other action by such Government. Thereafter the Member, in agreement with the Government of the territory, may communicate to the Director-General of the International Labour Office a declaration accepting the obligations of the Convention on behalf of such territory.

5. A declaration accepting the obligations of any Convention may be communicated to the Director-General of the International Labour Office —

- (a) by two or more Members of the Organisation in respect of any territory which is under their joint authority; or
- (b) by any international authority responsible for the administration of any territory, in virtue of the Charter of the United Nations or otherwise, in respect of any such territory.

6. Acceptance of the obligations of a Convention in virtue of paragraph 4 or paragraph 5 shall involve the acceptance on behalf of the territory concerned of the obligations stipulated by the terms of the Convention and the obligations under the Constitution of the Organisation which apply to ratified Conventions. A declaration of acceptance may specify such modifications of the provisions of the Convention as may be necessary to adapt the Convention to local conditions.

7. Each Member or international authority which has communicated a declaration in virtue of paragraph 4 or paragraph 5 of this Article may from time to time, in accordance with the terms of the

Convention, communicate a further declaration modifying the terms of any former declaration or terminating the acceptance of the obligations of the Convention on behalf of the territory concerned.

8. If the obligations of a Convention are not accepted on behalf of a territory to which paragraph 4 or paragraph 5 of this Article relates, the Member or Members or international authority concerned shall report to the Director-General of the International Labour Office the position of the law and practice of that territory in regard to the matters dealt with in the Convention and the report shall show the extent to which effect has been given, or is proposed to be given, to any of the provisions of the Convention by legislation, administrative action, collective agreement or otherwise and shall state the difficulties which prevent or delay the acceptance of such Convention.

Article 36.

Amendments to this Constitution which are adopted by the Conference by a majority of two thirds of the votes cast by the delegates present shall take effect when ratified or accepted by two thirds of the Members of the Organisation including five of the eight Members which are represented on the Governing Body as Members of chief industrial importance in accordance with the provisions of paragraph 3 of Article 7 of this Constitution.

Article 37.

1. Any question or dispute relating to the interpretation of this Constitution or of any subsequent Convention concluded by the Members in pursuance of the provisions of this Constitution shall be referred for decision to the International Court of Justice.

2. Notwithstanding the provisions of paragraph 1 of this Article the Governing Body may make and submit to the Conference for approval rules providing for the appointment of a tribunal for the expeditious determination of any dispute or question relating to the

interpretation of a Convention which may be referred thereto by the Governing Body or in accordance with the terms of the Convention. Any applicable judgment or advisory opinion of the International Court of Justice shall be binding upon any tribunal established in virtue of this paragraph. Any award made by such a tribunal shall be circulated to the Members of the Organisation and any observations which they may make thereon shall be brought before the Conference.

Article 38.

1. The International Labour Organisation may convene such regional conferences and establish such regional agencies as may be desirable to promote the aims and purposes of the organisation.

2. The powers, functions and procedure of regional conferences shall be governed by rules drawn up by the Governing Body and submitted to the General Conference for confirmation.

CHAPTER IV—MISCELLANEOUS PROVISIONS

Article 39.

The International Labour Organisation shall possess full juridical personality and in particular the capacity—

- (a) to contract;
- (b) to acquire and dispose of immovable and movable property;
- (c) to institute legal proceedings.

Article 40.

1. The International Labour Organisation shall enjoy in the territory of each of its Members such privileges and immunities as are necessary for the fulfilment of its purposes.

2. Delegates to the Conference, members of the Governing Body and the Director-General and officials of the Office shall likewise

enjoy such privileges and immunities as are necessary for the independent exercise of their functions in connection with the Organisation.

3. Such privileges and immunities shall be defined in a separate agreement to be prepared by the Organisation with a view to its acceptance by the Members.

ANNEX

DECLARATION CONCERNING THE AIMS AND PURPOSES OF THE INTERNATIONAL LABOUR ORGANISATION.

The General Conference of the International Labour Organisation, meeting in its Twenty-sixth Session in Philadelphia, hereby adopts, this tenth day of May in the year nineteen hundred and forty-four, the present Declaration of the aims and purposes of the International Labour Organisation and of the principles which should inspire the policy of its Members.

I

The Conference reaffirms the fundamental principles on which the Organisation is based and, in particular, that:

- (a) labour is not a commodity;
- (b) freedom of expression and of association are essential to sustained progress;
- (c) poverty anywhere constitutes a danger to prosperity everywhere;
- (d) the war against want requires to be carried on with unremitting vigour within each nation, and by continuous and concerted international effort in which the representatives of workers and employers, enjoying equal status with those of Governments, join

with them in free discussion and democratic decision with a view to the promotion of the common welfare.

II

Believing that experience has fully demonstrated the truth of the statement in the Constitution of the International Labour Organisation that lasting peace can be established only if it is based on social justice, the Conference affirms that:

(a) all human beings, irrespective of race, creed or sex, have the right to pursue both their material well-being and their spiritual development in conditions of freedom and dignity, of economic security and equal opportunity;

(b) the attainment of the conditions in which this shall be possible must constitute the central aim of national and international policy;

(c) all national and international policies and measures, in particular those of an economic and financial character, should be judged in this light and accepted only in so far as they may be held to promote and not to hinder the achievement of this fundamental objective;

(d) it is a responsibility of the International Labour Organisation to examine and consider all international economic and financial policies and measures in the light of this fundamental objective;

(e) in discharging the tasks entrusted to it the International Labour Organisation, having considered all relevant economic and financial factors, may include in its decisions and recommendations any provisions which it considers appropriate.

III

The Conference recognises the solemn obligation of the International Labour Organisation to further among the nations of the world programmes which will achieve:

(a) full employment and the raising of standards of living;

(b) the employment of workers in the occupations in which they can have the satisfaction of giving the fullest measure of their skill and attainments and make their greatest contribution to the common well-being;

(c) the provision, as a means to the attainment of this end and under adequate guarantees for all concerned, of facilities for training and the transfer of labour, including migration for employment and settlement;

(d) policies in regard to wages and earnings, hours and other conditions of work calculated to ensure a just share of the fruits of progress to all, and a minimum living wage to all employed and in need of such protection;

(e) the effective recognition of the right of collective bargaining, the co-operation of management and labour in the continuous improvement of productive efficiency, and the collaboration of workers and employers in the preparation and application of social and economic measures;

(f) the extension of social security measures to provide a basic income to all in need of such protection and comprehensive medical care;

(g) adequate protection for the life and health of workers in all occupations;

(h) provision for child welfare and maternity protection;

(i) the provision of adequate nutrition, housing and facilities for recreation and culture;

(j) the assurance of equality of educational and vocational opportunity.

IV

Confident that the fuller and broader utilisation of the world's

(736)

— 28 —

productive resources necessary for the achievement of the objectives set forth in this Declaration can be secured by effective international and national action, including measures to expand production and consumption, to avoid severe economic fluctuations, to promote the economic and social advancement of the less developed regions of the world, to assure greater stability in world prices of primary products, and to promote a high and steady volume of international trade, the Conference pledges the full co-operation of the International Labour Organisation with such international bodies as may be entrusted with a share of the responsibility for this great task and for the promotion of the health, education and well-being of all peoples.

V

The Conference affirms that the principles set forth in this Declaration are fully applicable to all peoples everywhere and that, while the manner of their application must be determined with due regard to the stage of social and economic development reached by each people, their progressive application to peoples who are still dependent, as well as to those who have already achieved self-government, is a matter of concern to the whole civilised world.

MINISTÈRE DES AFFAIRES ÉTRANGÈRES

(N° 736)

COLLECTION DES TRAITÉS

Collection XXVII, N° 1

(Le 7 janvier 1949)

THE CONSTITUTION OF THE
INTERNATIONAL LABOUR
ORGANISATION



927

